

第67期貸借対照表・損益計算書
平成30年6月28日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
菊水電子工業株式会社
代表取締役社長 小林 一夫

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 6,667,098 | 流動負債 | 1,529,867 |
| 現金及び預金 | 2,236,546 | 支払手形 | 296,797 |
| 受取手形 | 440,844 | 買掛金 | 458,159 |
| 売掛金 | 1,808,941 | リース債務 | 1,754 |
| 電子記録債権 | 275,336 | 未払金 | 328,749 |
| 商品及び製品 | 512,163 | 未払費用 | 48,923 |
| 仕掛品 | 305,328 | 未払法人税等 | 112,762 |
| 原材料及び貯蔵品 | 708,282 | 未払消費税等 | 52,330 |
| 繰延税金資産 | 316,408 | 賞与引当金 | 160,829 |
| その他 | 63,246 | 製品保証引当金 | 10,229 |
| 固定資産 | 4,925,946 | その他 | 59,331 |
| 有形固定資産 | 2,295,353 | 固定負債 | 893,817 |
| 建物 | 523,330 | 長期未払金 | 70,367 |
| 構築物 | 12,558 | リース債務 | 5,976 |
| 機械及び装置 | 64,580 | 繰延税金負債 | 363,745 |
| 車両運搬具 | 0 | 退職給付引当金 | 194,164 |
| 工具、器具及び備品 | 215,186 | 長期預り保証金 | 259,563 |
| 土地 | 1,454,495 | 負債合計 | 2,423,684 |
| リース資産 | 7,023 | 純資産の部 | |
| 建設仮勘定 | 18,179 | 株主資本 | 8,486,743 |
| 無形固定資産 | 58,960 | 資本金 | 2,201,250 |
| 借地権 | 2,360 | 資本剰余金 | 2,737,648 |
| ソフトウェア | 55,304 | 資本準備金 | 2,736,250 |
| 電話加入権 | 1,295 | その他資本剰余金 | 1,398 |
| 投資その他の資産 | 2,571,632 | 利益剰余金 | 4,298,703 |
| 投資有価証券 | 1,578,500 | 利益準備金 | 233,600 |
| 関係会社株式 | 103,705 | その他利益剰余金 | 4,065,103 |
| 出資金 | 1,410 | 買換資産圧縮積立金 | 323,034 |
| 関係会社出資金 | 120,352 | 別途積立金 | 3,300,000 |
| 長期前払費用 | 4,808 | 繰越利益剰余金 | 442,069 |
| 保険積立金 | 660,152 | 自己株式 | △750,858 |
| 差入保証金 | 49,780 | 評価・換算差額等 | 682,616 |
| その他 | 54,940 | その他有価証券評価差額金 | 682,616 |
| 貸倒引当金 | △2,015 | 純資産合計 | 9,169,360 |
| 資産合計 | 11,593,045 | 負債純資産合計 | 11,593,045 |

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高 | | 7,550,341 |
| 売上原価 | | 3,781,319 |
| 売上総利益 | | 3,769,022 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,384,249 |
| 営業利益 | | 384,773 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 288 | |
| 受取配当金 | 35,238 | |
| その他 | 10,579 | |
| | | 46,105 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,448 | |
| 売上割引 | 13,707 | |
| 保険解約損 | 6,210 | |
| その他 | 10,018 | |
| | | 32,386 |
| 経常利益 | | 398,492 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,576 | |
| | | 3,576 |
| 特別損失 | | |
| 解体撤去費用 | 22,306 | |
| | | 22,306 |
| 税引前当期純利益 | | 379,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101,886 | |
| 法人税等調整額 | 29,298 | |
| | | 131,185 |
| 当期純利益 | | 248,576 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「電子記録債権」

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて掲記しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は19,381千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,767,810千円
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 53,130千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 167,073千円
 - (2) 短期金銭債務 23,091千円
5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 ー千円
差 引 額 1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 19,255千円
3. 関係会社との取引高
営業取引による取引高

| | | | |
|---|---|---|-----------|
| 売 | 上 | 高 | 826,137千円 |
| 仕 | 入 | 高 | 169,512千円 |
| そ | 他 | 営 | 業 |
| | | 費 | 用 |
| | | | 135,534千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

| | |
|-----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 研究開発費 | 225,524千円 |
| 賞与引当金 | 49,213千円 |
| 原材料評価損 | 11,621千円 |
| 未払事業税 | 9,739千円 |
| 未払社会保険料 | 7,382千円 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 4,229千円 |
| 製品保証引当金 | 3,130千円 |
| 未払事業所税 | 1,933千円 |
| その他 | 3,954千円 |
| 繰延税金資産小計 | 316,729千円 |
| 評価性引当額 | △320千円 |
| 繰延税金資産合計 | 316,408千円 |

2. 固定の部

| | |
|-----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 59,414千円 |
| 関係会社株式評価損 | 24,480千円 |
| 長期未払金 | 21,532千円 |
| 会員権評価損 | 12,767千円 |
| 投資有価証券評価損 | 7,755千円 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,968千円 |
| その他 | 6,721千円 |
| 繰延税金資産小計 | 135,639千円 |
| 評価性引当額 | △65,743千円 |
| 繰延税金資産合計 | 69,895千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 買換資産圧縮積立金 | 142,433千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 291,208千円 |
| 繰延税金負債合計 | 433,641千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 363,745千円 |

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 1,101円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円78銭 |